

平成23年度予算編成方針

我が国の経済は、一昨年の世界同時不況以降、緩やかな景気回復を続けてきたところである。

しかしながら、内閣府が公表した10月の月例経済報告によると、持ち直しを続けてきた景気が「このところ足踏み状態になっている」として、1年8か月ぶりに基調判断を下方修正したところであり、「雇用情勢の悪化」懸念や「景気を下押しするリスク」の存在についても指摘している。

また、埼玉県のエconomic動向調査においても、「持ち直しの動きがみられるものの、依然、厳しい状況にある」としている。

本市においても、今年度の当初予算では市税収入が対前年度比15億円を超える減収を見込んでおり、今後の歳入の見通しにおいても、雇用情勢が依然として厳しいことから個人市民税をはじめとする市税の伸びは期待できず、引き続き厳しい状況が見込まれる。

こうした状況の中、平成23年度の地方財政については、8月に総務省が公表した「平成23年度地方財政収支の仮試算」によると、歳出では社会保障関係経費の増加が見込まれる一方、歳入の一般財源総額は59兆4,000億円と前年度並みの額が確保される見通しとなった。

本市における平成23年度の財政運営は、上記の動向等を踏まえると歳入全体での増加は見込めない一方で、歳出については、扶助費等の社会保障関係経費が引き続き増加する見込みであり、これに加え、「小・中学校大規模改造（耐震補強）事業」、「こども医療費支給事業」や「(仮)東保健センター整備事業」などの重要行政課題を着実に実現していくためには、安定的かつ健全な財政基盤を確立し、維持することが不可欠である。

このため、平成23年度の予算編成においては、歳入の確保に努めるほか、引き続き行財政改革の歩を進め、各種経費の徹底的な見直し・削減を果敢に実行することで無駄な財政支出を厳しく抑制し、その上で市民生活にとって必要性・緊急性の高い事業への財源確保を図ることとして、予算配分の重点化・効率化を一層推進するとともに、今後の国の政策等の動向を注視しながら、新たな総合計画を見据え、全職員が創意工夫とコスト意識を持ち、知恵を結集し予算編成作業に取り組むこととし、編成要領に基づき予算要求することを通知する。